

# 鉄鋼、機械、電線、商社、不動産、通信など16業種が「晴れ」、先行慎重論も拡大 第11回 ビジネス・レーパー・モニター調査／業況調査の要約

## 1. 73業種中16業種が「晴れ」、44業種が「うす曇り」と判断——現在の業況

06年第2四半期(2006年4~6月)の業況は、今回回答があった73業種のうち、「快晴」はゼロ、「晴れ」が16業種(業種全体に占める割合は21.9%)、「うす曇り」が44業種(同60.3%)、「本曇り」が11業種(同15.1%)、「雨」が2業種(同2.7%)となっている(表1参照)。なお、業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主団体評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない。

ビジネス・レーパー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である。

調査を開始(03年第4四半期)してからこれまでの推移をみると、05年第4四半期から、「快晴」とする業種があらわれ、「晴れ」とする業種も大幅に増加し「雨」とする業種はゼロとなるなど、緩やかな景気回復の兆しが見えてきていた。しかし、今年前期では「快晴」とする業種がゼロとなり、「雨」とする業種が再びあらわれ、それまでの回復基調も一休みといった状況となった。また、次期予想でもその傾向が続いており、「晴れ」とする業種が減少し、「うす曇り」「雨」とする業種が増加している。依然として、「うす曇り」とする回答が今期、次期予想ともに約6割と最も多く、原油価格の高騰などを背景に景気に陰りが見え始めていると判断しているようだ。業界、個別企業では堅調に推移するところもあるものの、原油価格や為替の動向など先行きの不透明感を払拭できないとの指摘が多く見られる。「予断は許せない」という慎重論が色濃くなってきており、景気の先行に不安感が広がりつつある。

## 2. 現在の業況の判断理由

現在の景気判断で、事業主団体等の代表的な理由を抜粋し紹介する。

### 1) 「晴れ」と判断した16業種の理由

表1 第2四半期(2006年4~6月)の業況

業況	業種数	内容
晴れ	16業種	不動産、アパレル、化粧品、スポーツ用品、鉄鋼、非鉄金属、電線、一般機械、遊技機器、通信、商社、玩具等販売、事務処理サービス、金型、EMS、中小企業
うす曇り	44業種	住宅、食品、印刷、繊維、医薬品、木材、化学、石油精製、ゴム、硝子、石膏、金属製品、製缶、工作機械、電機、自動車、造船・重機、事務・精密機器、電力、ガス、港湾運輸、道路貨物、鉄道、ハイヤー・タクシー、スーパー、コンビニ、ホームセンター、自動車販売、電器小売、外食、クレジット、民間放送、情報サービス、ネットビジネス、警備、事業所給食、ホテル、旅行、ゴルフ、遊園地、シルバー産業、自動車整備、請負、職業紹介
本曇り	11業種	建設、水産、繊維、紙パルプ、セメント、陶業、航空運輸、百貨店、出版、ビルメンテナンス、専修学校等
雨	2業種	パン・菓子、ガソリンスタンド

「晴れ」と判断したのは、「不動産」「鉄鋼」「非鉄金属」「電線」「商社」「通信」「一般機械」「金型」「事務処理サービス」などの16業種。例えば、「不動産」は、「景気回復を受け、オフィスビルの空室率が全国的に低下。東京都心では賃料も上昇。マンション販売も順調」と市場の堅調ぶりを評価している。国内産業の牽引役となっている自動車関連やエレクトロニクス関連の需要の堅調ぶりが、素材産業や製造関連への波及効果を高めている。「鉄鋼」は、「内需は製造業向けを中心に堅調に推移しており、輸出もアジア市況が高水準を維持しているなか、高い伸びで、引き続き高い生産活動が見込まれる」としている。「電線」は、「銅価格上昇の影響が出ているが、自動車、エレクトロニクス、産業素材等の部門が好調持続」としている。

また「一般機械」では、「各業界の諸統計でも業種毎の跛行状況によりやや弱含みの動向も散見され、一時期ほどの高い伸びは見られないものの、引き続き総じて明るさが伺える」、「一般機械」の6月の輸出額は11.4%増と2カ月連続の2桁増で31カ月連続プラスとなっている」ことなどをあげている。

「商社」では、「大手商社の2006年4-6月期の連結業績をみると、前期に続き、資源エネルギー価格の上昇が追い風となり、各社とも業績は好調」とし、「世界経済がおおむね同時好況で推移する中で、2006年上期の貿易総額は輸出入ともに過去最高を更新し、好調を維持している」としている。

「通信」は、携帯電話事業が堅調なことやIP電話、インターネット市場、ブロードバンド市場が拡大していることをあげている。

「事務処理サービス」では、派遣スタッフの実稼働者数は、前年同期比108.1%で、それまでの2桁の伸びからは若干落ちたが、堅調な伸びが続いており、とくに製造業務での伸びが大きく、また、派遣料金も需要の伸びを反映して堅調に推移しているとしている。

### 2) 自動車、電機などもっとも多い44業種が「うす曇り」と判断した理由

「うす曇り」は前回調査に引き続きもっとも多い44業種。業種として平均化後に、「うす曇り」となった業界では、海外市場の活況による受注量の堅調ぶり、緩やかな景気回復傾向が指摘される一方で、原燃料価格の上昇によるコスト増に加え、製品価格の下落傾向が収益を圧迫しているとの記述が目立つ。受注量は堅調でも製品価格への転嫁が難しく、利益を生みにくい環境にあるようだ。

好調とみられる「自動車」でも「原油価格の高騰が及ぼす影響が、国内需要に非常に深刻な影響を及ぼしてきていると考えられる」とし、国内市場が伸び悩む中、低価格車へのシフト、海外市場拡大にともなう為替変動や貿易摩擦再燃リスク等の懸念もあ

り、依然不安定要因は多いとし、次期についても販売台数の伸びは期待できないとしている。

「化学」では、「原油・ナフサの高騰による製品価格への転嫁は需要家側の安定供給意識や好業績に支えられている側面もあり必ずしも楽観できるものではない」と指摘している。

「港湾運輸」は、とくに中国、韓国の大規模港湾の発展が目覚しく、「日本の主要港湾とは比べ物にならない程の圧倒的な貨物取扱量を占め、日本港湾の国際的地位は低下している」とし、それら諸港との貨物の誘致競争においては、極めて厳しい状況にあるとしている。

また、同一業界内でも企業ごと、商品・事業分野によって業況に格差が生じている。例えば「電機」では、「原油・素材高騰など悪化要因もあるが産業メカトロニクス・情報通信の健闘によりカバー」とする企業がある一方、「懸念事業を抱えており同業他社と比較すると利益面で見劣りがする」「商品・事業分野により『晴れ』～『本曇り』があり一概に言えない」といった記述が見られる。「旅行」でも、企業ごとの格差拡大を指摘しており、一部で倒産会社が出たとしている。

「鉄道」では、05年度に輸送人員が2年ぶりにプラスに転じたものの、長期的には「少子高齢化の影響で今後輸送人員が減少していく」との懸念が示されている。

### 3) 建設、水産、繊維、紙パルプなど11業種が「本曇り」と判断した主な理由

「本曇り」と判断した業種は、「建設」「水産」「繊維」「紙パルプ」「セメント」「航空運輸」「百貨店」「スーパー」など11業種。例えば、「建設」では、「本格的な設備投資までには至っておらず、受注環境が改善していない」ことを理由にあげ、依然として厳しい状況が続いているとしている。「繊維」は「衣料品消費の伸び悩み、中国を中心とする海外からの高水準の製品輸入が定着化」

「加えて原燃料の高騰が収益を圧迫」を判断理由としている。「紙パルプ」は、販売数量はほぼ横這いだが原燃料価格の高騰を「製品価格へ転嫁することを打ち出しているが浸透している状況にはない」と指摘している。また「ビル・メンテナンス」は、「公社、自治体等施設の清掃業務等についての請負金額が低くおさえられている」ことをあげている。「百貨店」は、「昨年好調であったクールビズが不調」なことや「2004年～2005年で、2兆円の増税（所得税の各種控除の廃止、特別減税の縮減、年金・医療・介護関連の公的負担増など）の影響がじわじわ効いてきている」と指摘している。

### 4) パン・菓子、ガソリンスタンドが「雨」とした理由

「雨」としたのは、「パン・菓子」と「ガソリンスタンド」の2業種。「パン・菓子」は、需要の伸び悩み、資材価格・運送代金の高騰を理由にあげている。「ガソリンスタンド」は、原油高騰により利益が確保できず、「卸売り価格の上昇分を小売価格に転嫁できない」としている。

## 3. 次期業況予想はおおむね今期と変わらず——次期（2006年7～9月）の業況見通し

2006年7～9月の業況見通しは「うす曇り」が61.6%と

過半数を占め、次いで「晴れ」19.2%、「本曇り」が16.4%、「雨」が2.7%、「快晴」はゼロ。

2006年4～6月よりも好転するとした業種は3業種、悪化するとした業種が6業種で、悪化予想業種が上回っている。現在の業況と同じ業況判断をした業界が64業種（87.7%）を占め、次期の景気動向は今期と比べて横ばいとみている業界が多数を占める。

### 1) 業況好転予想は「木材」「百貨店」「パン・菓子」の3業種

業況好転予想業種は、「うす曇り」から「晴れ」とする「木材」、「本曇り」から「うす曇り」とする「百貨店」、「雨」から「本曇り」とする「パン・菓子」の3業種。好転の理由として、例えば、「木材」では、「住宅着工量が堅調と見込まれること、合板輸入量が引き締まり在庫調整が順調なこと」をあげている。「百貨店」は、株価・地価の上昇が高所得者を中心に個人消費を喚起すると見込まれ、「業界にとっては好材料」とし、好転する可能性があるとしている。

### 2) 業況悪化予想は「玩具等販売」「EMS」「中小企業」「ホテル」「職業紹介」「セメント」の5業種

一方、業況悪化を予想する業種は、「晴れ」から「うす曇り」とする3業種（「玩具等販売」「EMS」「中小企業」）と「うす曇り」から「本曇り」とする2業種（「ホテル」「職業紹介」）と「本曇り」から「雨」とする「セメント」の計5業種。悪化理由として、例えば、「EMS」では、既存の顧客の売上が内製化のため減少傾向にあることをあげている。「中小企業」では、「原油高騰によるコスト高」、「ゼロ金利解除による金利上昇」を懸念している。「職業紹介」は、拡大の原動力となっていたフリーペーパーや求人サイトの伸びが減速しており、マイナスとなっている有料求人情報誌をカバーできない可能性があるとしている。

（調査部 才川智広）

### 調査の主旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年4回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーパー・モニター調査」を実施している。今回の調査の対象は、当機構のビジネス・レーパー・モニターに登録した民間企業100社、事業主団体54団体。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は2006年7月18日～8月1日。回答状況は、民間企業88社（回収率88.0%）、事業主団体51団体（同94.4%）となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、06年第2四半期（4～6月）と06年第3四半期（06年7月～9月）を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねた結果をまとめた（業況評価結果を数値化し、各業種の業況評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計）。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、73業種の回答を得た。